

2012年10月5日(金)

報道関係者各位

公益財団法人笹川平和財団 (SPF)

笹川平和財団主催「福島原発危機の検証と日米協力」プロジェクト

## 「福島原発事故と危機管理：日米同盟協力の視点から」 最終報告書完成

公益財団法人 笹川平和財団（東京都港区、会長：羽生次郎）は、このたび「米国との交流事業」の一環として昨年7月から取り組んできた「福島原発危機の検証と日米協力」プロジェクトの最終報告書を発行しました。（次ページの目次参照）



報告書は当財団のホームページに掲載されています。  
([http://www.spf.org/publication/detail\\_8271.html](http://www.spf.org/publication/detail_8271.html))

また、この報告書のハードコピー（全120頁）については、部数に限りがありますので、ご希望の方はお問い合わせください。

お問合せ先：笹川平和財団事業部 日米交流チーム 担当：村田  
電話：03-6229-5432 [japan-us@spf.or.jp](mailto:japan-us@spf.or.jp)

このプロジェクトは、昨年7月から1年間、福島原発事故に対する日米両国の対応とその教訓を検証・分析し、核テロを含む日米同盟の危機対処能力の強化に資する提言を行うことを目標に活動してきました。

日米両国の数多くの専門家のご協力を得て、その報告書が完成するにあたり、7月30日には米国からリチャード・ラブ氏（米国国防大学教授）、ジェーン・ナカノ氏（米国防戦略国際問題研究所フェロー）をゲストに迎え成果発表会を開催しました。

報告書では、福島第一原子力発電所事故への対応を手掛かりに、日本独自の課題および日米同盟の危機管理体制における問題点・失敗を分析するとともに、核セキュリティ強化の面からも議論を行っています。危機管理の対処能力が欠如している事態を改善し、将来に向けた準備体制（preparedness）を整えるため、特に今後の体制づくりと情報共有のあり方に焦点を当て、具体的な「提言」がまとめられました。多くの皆さまにご覧いただければ幸いです。

## 目 次

### はしがき

### 序 章

#### 第 1 章 福島第一原子力発電所事故の概要

##### 1. 1 福島第一原子力発電所事故の概要

- (1) 地震と津波
- (2) 事故のシーケンス
- (3) 使用済み核燃料プールとその他の発電所の状況、および労働者被曝

##### 1. 2 政府の対応と住民避難：オフサイトの状況

- (1) 政府の対応
- (2) 住民避難・避難区域

##### 1. 3 事故対応の不備

- (1) 事故防止は十分であったか？
- (2) 影響緩和は十分であったか？

#### 第 2 章 事故が与えた社会への影響

##### 2. 1 汚染問題への対応

- (1) 食品、飲料水の汚染
- (2) 人体被曝に対する政府の方針
- (3) 除染作業
- (4) 産業界等への影響

##### 2. 2 原子力政策への影響

- (1) 電力安定供給への影響
- (2) 従来の原子力行政に対する不信、および原子力政策の変化
- (3) 海外の原子力政策への影響

##### 2. 3 事故の社会的影響と課題

- (1) 放射能被曝と汚染
- (2) 情報の扱い
- (3) 賠償問題

#### 第 3 章 福島第一原発事故後の日米協力と危機管理

##### 3. 1 福島第一原発事故後の日米協力

##### 3. 2 日米協力の時系列的な整理と危機管理

##### 3. 3 軍同士の協力

##### 3. 4 日米の危機管理の違いと調整所の役割

##### 3. 5 日米協力の総合的評価について

- (1) 情報
- (2) 対話チャンネル
- (3) 米国側の問題
- (4) 平時と有事の切り替え

##### 3. 6 日米防衛協力と原子力安全について

#### 第 4 章 核セキュリティ対策上の脆弱性

##### 4. 1 核セキュリティ方策の拡充・強化を巡る国際的系譜

##### 4. 2 核セキュリティ対策強化に関する国際的対応および国内対応

- (1) 国際的対応
- (2) 国内対応

## Press Release

4. 3 福島第一原発事故を踏まえた核セキュリティ上の教訓への我が国の対応
  - (1) IAEA 閣僚会議における日本政府報告
  - (2) 原子力防護専門部会での審議、報告 (2011 年 9 月)
  - (3) 原子力防護専門部会での審議、報告 (2012 年 3 月)
  - (4) 原子力防護部会報告を受けた規制行政機関等の取り組み状況および今後の対応
4. 4 福島第一原発事故前後における日米の核テロの脅威に対する認識

### 第5章 核セキュリティ分野における日米協力の強化

5. 1 核セキュリティ分野における日米協力の経緯
5. 2 日米協力の強化
  - (1) 人材育成
  - (2) 日米共同アウトリーチ活動
  - (3) 核物質の測定・検知技術開発
5. 3 福島第一原発電事故の教訓を活かす日米協力
  - (1) 緩和策等の準備
  - (2) 内部脅威対策
  - (3) 原子力安全と核セキュリティのシナジー研究
  - (4) INFCIRC/225/Rev.5 の適用
  - (5) 輸送の核セキュリティ強化
  - (6) 福島第一原子力発電所の廃止措置

### 第6章 教訓と提言：危機管理における同盟の能力構築—対処能力向上と国際社会に対する取り組み

6. 1 意思決定および危機対処メカニズム
  - <教訓>
  - <提言>
6. 2 効果的な意思決定のための情報処理
  - <教訓>
  - <提言>
6. 3 日米共同対処枠組みの役割：日米間のカウンターパートの縦割りシステムの弊害
  - <教訓>
  - <提言>
6. 4 日米両国（同盟）の国際社会に対する取り組み
  - <提言>

### あとがき

- 巻末資料 1：事故の時系列（1号機から4号機）
- 巻末資料 2：原子力発電とは
- 巻末資料 3：放射能汚染・被曝とは
- 巻末資料 4：研究会メンバー略歴